

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	開発許可事務事業(市街化区域)			事業コード	0752
担当課等	所属名	都市整備部 都市計画課	担当係名		
	課長名	都市整備部 都市計画課 伊藤 純	担当者名	都市整備部 都市計画課	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	良好な住宅地の誘導	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 8款 4項 1目 開発行為に関する事務(001-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 45年度～)		
事務事業の概要	市街化区域における開発行為の相談、指導、許可、完了検査事務					
根拠法令等	都市計画法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和43年に開発許可制度が創設され、昭和45年に区域区分(市街化区域及び市街化調整区域)を定めたことにより、本市においては同年10月1日に制度施行されている。昭和54年8月1日に知事から市長へ一部事務を委任され、平成12年11月1日の特例市指定に伴い、市長が開発許可制度に係る全ての事務を行うこととなった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
開発許可基準の緩和や事前指導・許可指令・検査済証交付の迅速化						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
平成12年の都市計画法の改正により、条例制定等による規制基準の強化・緩和が可能となっている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市街化区域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市街化区域面積	単位	ha
				B. 開発許可申請件数	単位	件
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・窓口及び電話による相談の実施 ・申請書の受理、審査、許可 ・開発指導委員会及び開発指導委員会幹事会での審議 ・工事完了検査の実施 ・許可基準の見直し 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 開発相談、指導件数	単位	件
				B. 開発指導委員会幹事会審議件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・計画的な市街地の整備 ・良質な宅地の供給	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 開発許可面積 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	ha
				B. 開発許可件数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	快適な住宅地が形成されている 建築物が適正化されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市街化区域内における未利用地面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市街化区域面積	ha	5269	5269	5266	5266	5266	5266	年度
対象 指標B	開発許可申請件数	件	21	14	14	21	21	21	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	開発相談, 指導件数	件	500	500	500	500	500	500	年度
活動 指標B	開発指導委員会幹事会審議件数	件	19	5	14	8	10	10	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	開発許可面積	ha	14	12	12	6	10	10	年度
成果 指標B	開発許可件数	件	21	14	14	21	21	21	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	204	205	286	121	0	10	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	-4,036	-2,340	-3,058	121	0	10	*****
	⑧その他	千円	4,240	2,545	3,344				*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	204	205	286	121	0	10	*****
	延べ業務時間数	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,204	12,205	12,286	12,121	12,000	12,010	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適切な基準に基づく市街地整備は快適な住宅地の形成に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市街化区域内の未利用地の利用促進を図るための許可基準の見直しを図る必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある	理由: 法定事務であり、廃止・休止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県が行っている開発許可事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 岩手県の許可対象区域は矢巾町と滝沢村であり、中核市である本市の許可対象区域は本市域であるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 法定事務について必要最小限の人員で対応している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 法定事務について必要最小限の人員で対応している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全市共通の基準に基づく許可事務を行っている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 他都市と同水準の手数料となっている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 本市の地域特性を踏まえた許可基準の見直し、職員定数削減の取組み ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 盛岡広域都市計画区域(盛岡市、矢巾町、滝沢村)における許可基準の整合性の確保、関係機関との協議調整
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 法定事務として、適切な規制措置を継続し、良好な宅地水準の確保、適切な土地利用を進める必要がある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 本市の地域特性に配慮した許可基準の見直しを定期的に行っていくよう方針を定めるとともに、見直しに向けた具体的な作業を続けていく必要がある。		